

## 最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024.3.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(1~2月実績が中心)。

### ●個人消費は足踏みしている

1月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+3.7%)やコンビニエンスストア(同+2.7%)の販売額は増加が続いている一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲10.0%)は減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(1月の家計調査を基に算定)が同▲1.2%と3ヵ月連続で減少となった。

### ●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(2月)は、前年比+56.1%(18.4万人)と持ち直している。1月の来道者数(国内交通機関経由)は同+15.8%(94.4万人)と、21年11月以降増加が続いている。観光は、外国人入国者数・来道者数共に持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

### ●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(1月)は、前年比▲16.6%と3ヵ月連続で減少した。主要な利用関係別にみると持家(同▲7.2%)、貸家(同▲12.1%)、分譲住宅(同▲39.5%)全てで減少した。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同▲25.0%)、マンション(同▲57.6%)とも大幅に減少した。北海道財務局が3月12日に公表した法人企業景気予測調査(北海道地方の概要:道内に所在する法人企業を対象)の設備投資調査をみると、23年度の全産業は前年比▲13.8%(前回12月調査:同▲9.4%)と前年を下回る見通しとなっているものの、本州資本の大規模投資の進捗によって道内設備投資は持ち直しの動きがみられる。公共工事出来高(1月)は前年比▲9.7%(1,371.1億円)と22年12月以来の減少となった。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(2月)では同+93.4%(194.0億円)と7ヵ月連続で増加した。

### ●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(1月)は前月比▲7.4%と3ヵ月ぶりの低下となった。「一般機械」(同+27.9%)などが上昇した一方、「輸送機械」(同▲19.4%)や「化学・石油石炭製品」(同▲23.0%)などの低下が全体を押し下げた。

### ●輸出は下げ止まりの兆しがみられる

2月の通関輸出額(速報値)は、前年比+68.4%(434.6億円)と2ヵ月連続で増加した。「自動車の部分品」(同+42.7%)や「石油製品」(同1,364倍)の増加などが全体を押し上げた。

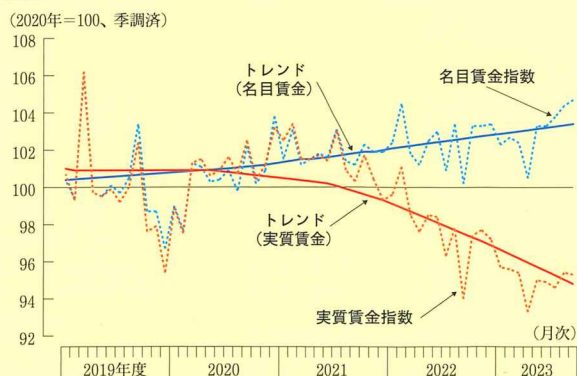
### ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

1月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.00倍(前年差▲0.11ポイント)となった。有効求人数は、コロナ対応の求人剥奪といった特殊要因が押し下げている反面、有効求人倍率は1倍を維持した。有効求職者数(パート含む常用)は前年比+2.9%(80,569人)と7ヵ月連続で増加。雇用情勢は総じてみれば緩やかに持ち直している。

### 道内の所得情勢について

道内の所得情勢について名目賃金と実質賃金で確認すると、名目賃金指数のトレンドは緩やかな上昇基調の一方、実質賃金指数のトレンドは低下が続いています。

他方、連合(全国ベース)による24年春季労使交渉(春闘)の第2回回答集計結果では、全体の賃上げ率が平均5.25%と33年ぶりの高い伸びを記録。道内においても個人消費が回復するために、所得情勢の改善が期待されます。



(注1) 直近は23年12月まで。

(注2) トrendはHPフィルターにて算出。

(注3) 賃金指数[現金給与総額]のうち、規模5人以上の事業所の調査産業計。(出所) 北海道「毎月勤労統計調査地方調査(北海道分)」を基に道銀地域総合研究所作成